

Ⅲ 長野県市町村等公営企業のすがた

1 決算状況（令和3年度）

〔 ※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。 〕

（１）事業数

事業数は前年度から3事業減少して387事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が208事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が179事業となっています。

また、事業別では、下水道事業が179事業、水道事業が84事業、介護サービス事業が42事業となっており、この3事業で78.8%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳 と畜場1減、観光施設1減、宅地造成1減、介護サービス1減、その他1増

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和3年度(A)	84	1	6	17	179	4	0	27	12	10	42	5	387
令和2年度(B)	84	1	6	17	179	4	1	28	13	10	43	4	390
増減(C=A-B)	0	0	0	0	0	0	▲1	▲1	▲1	0	▲1	1	▲3
増減率(C/B)％	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	▲3.6	▲7.7	0.0	▲2.3	25.0	▲0.8

（２）決算規模

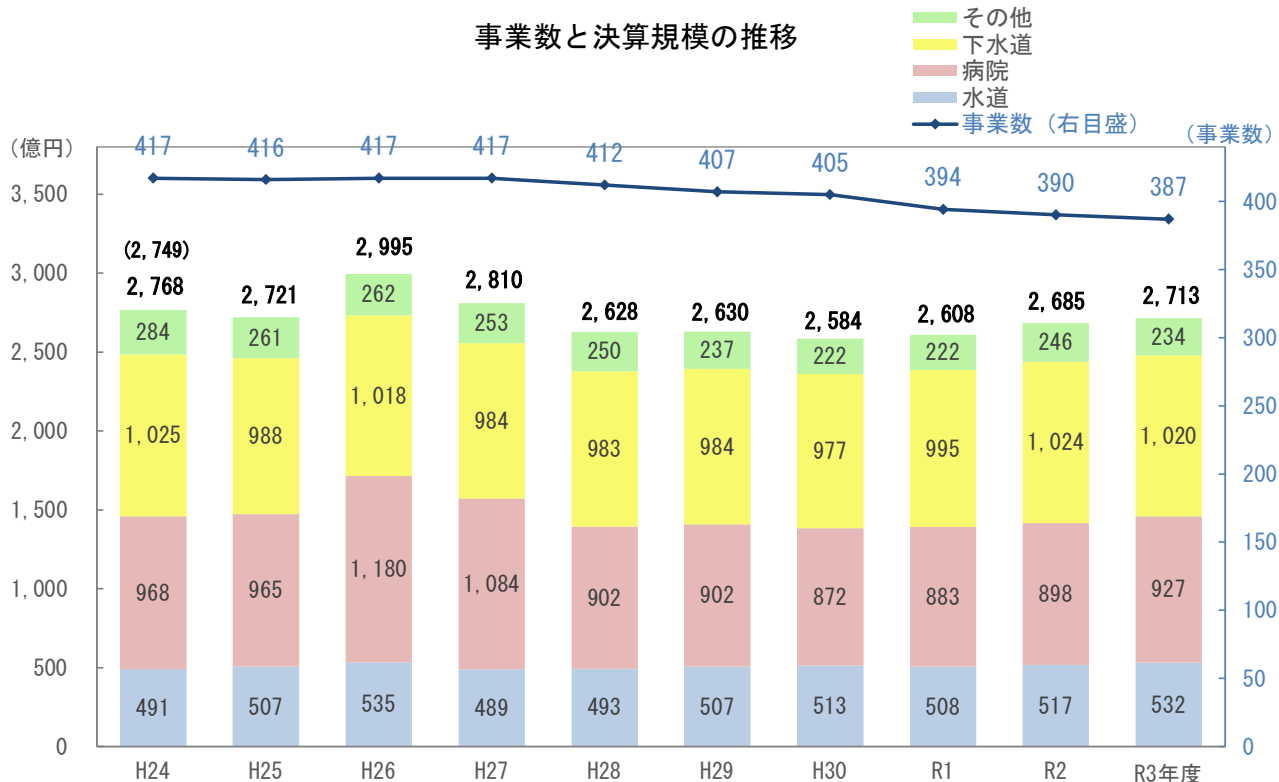
決算規模は2713億3500万円で、前年度から28億8200万円（1.1%）増加しました。

事業別では、下水道事業が1020億1100万円（0.4%減）、病院事業が927億3400万円（3.2%増）、水道事業が532億500万円（3.0%増）となっています。

※算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金



※（ ）は公的資金補償金免除繰上償還（国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施）の額を除いた額。

(3) 総収支

公営企業全体の総収支は218億4600万円の黒字で、前年度に比べ20億800万円（10.1%）の増加となりました。また、黒字事業は348事業で全体の89.9%を占めています。

事業別では、下水道事業が114億2500万円（0.7%減）、次いで水道事業が64億1000万円（9.8%減）の黒字となっています。病院事業は、医業収益の増加（※）により、22億2100万円（316.6%増）の黒字になりました。

基準外繰入金を除いた収支は86億3100万円であり、前年度に比べ37億2700万円（76.0%）の増加となりました。全事業の基準外繰入額合計は減少しましたが、下水道事業やその他事業（特に観光施設事業）については、基準外繰入金黒字額の大部分を占めている状態です。

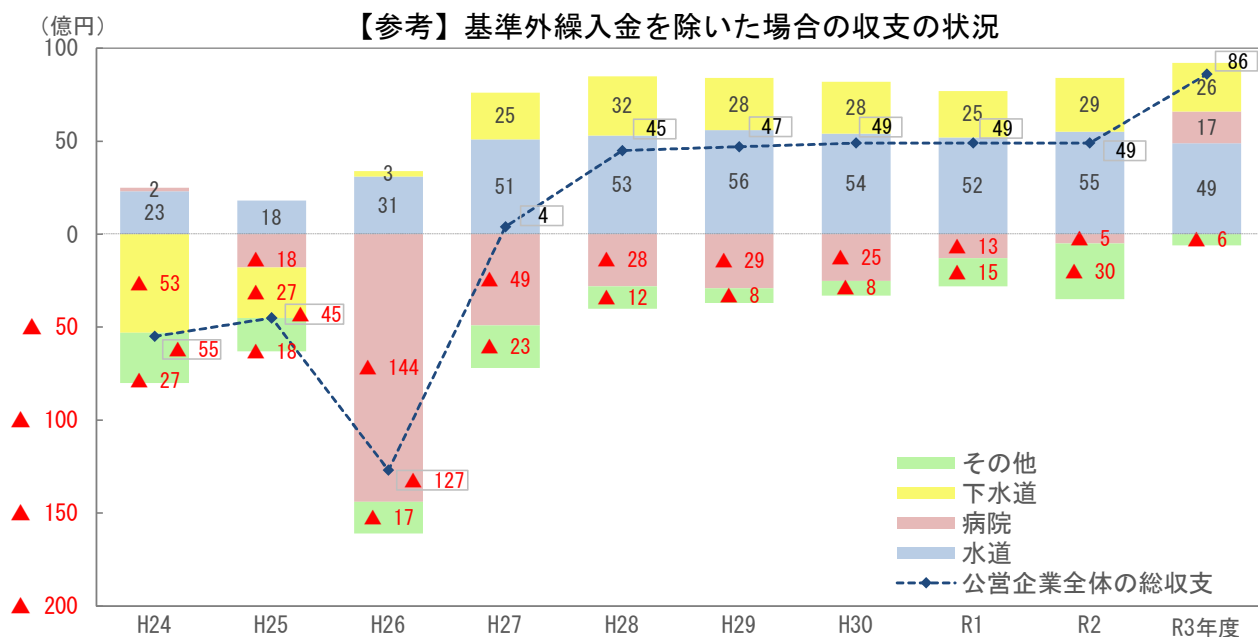
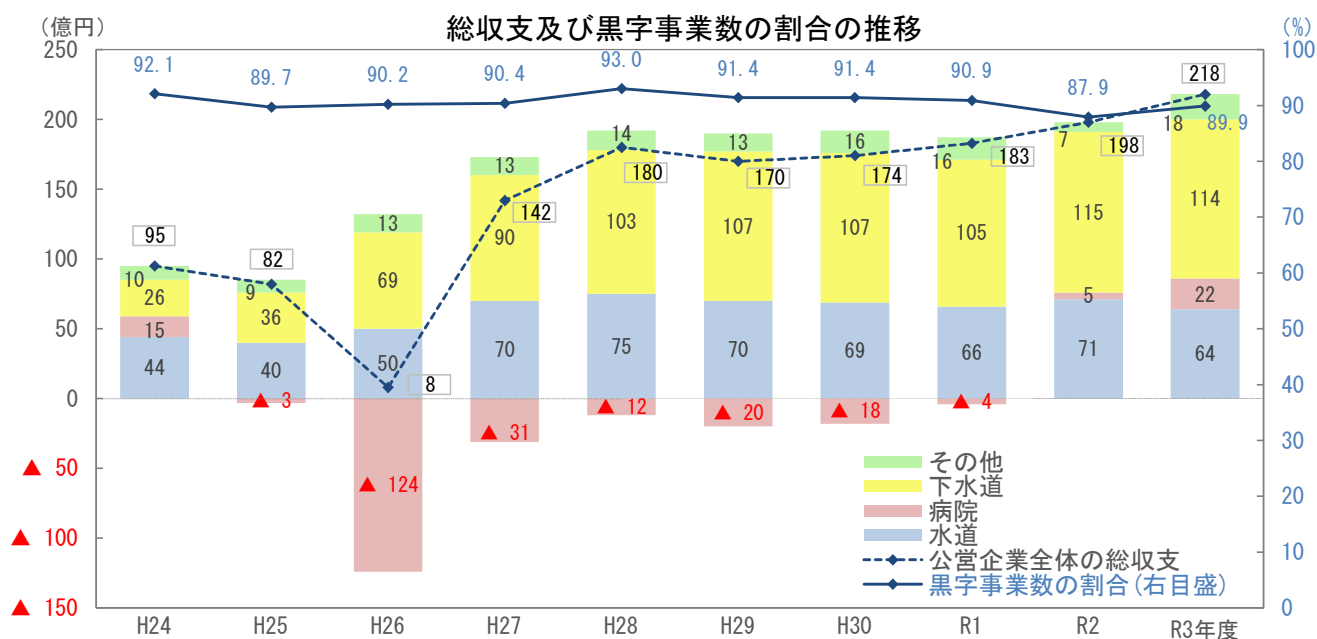
※新型コロナウイルス感染症に伴い減少していた収益が増加に転じた。

※算出方法

法適用事業：総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

※基準外繰入金：一般会計等から繰り入れた金額のうち、一般会計等が負担すべきとされているもの（繰出基準）以外の繰入金

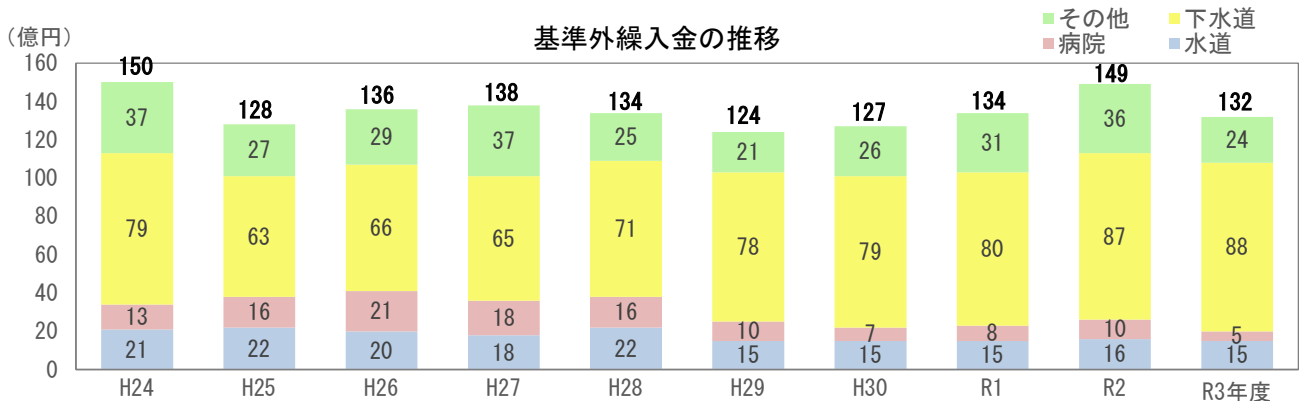
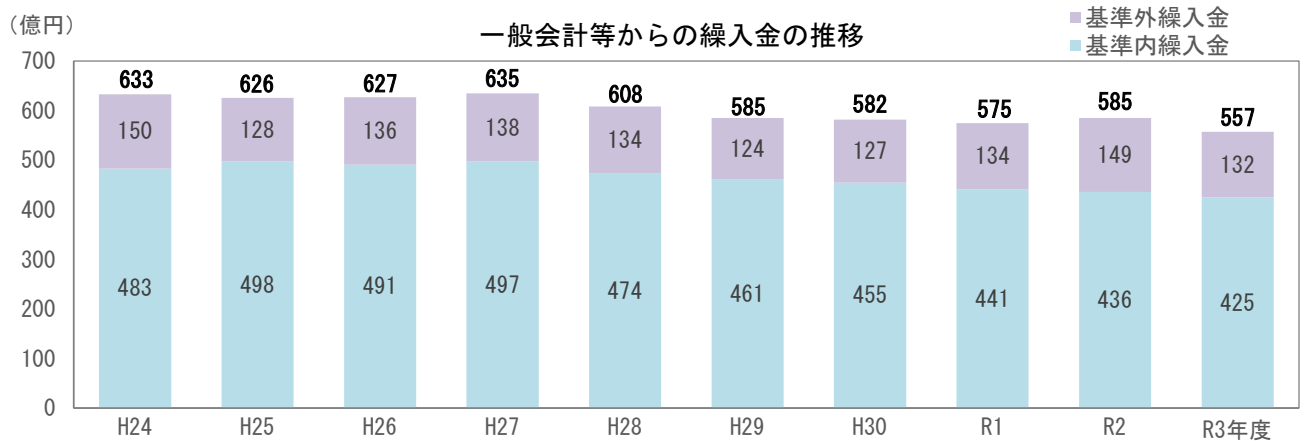


(4) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金は557億1500万円で、前年度に比べ27億7000万円（4.7%）の減少となっています。

事業別では、下水道事業が383億7600万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が107億6300万円、水道事業が40億400万円となっています。

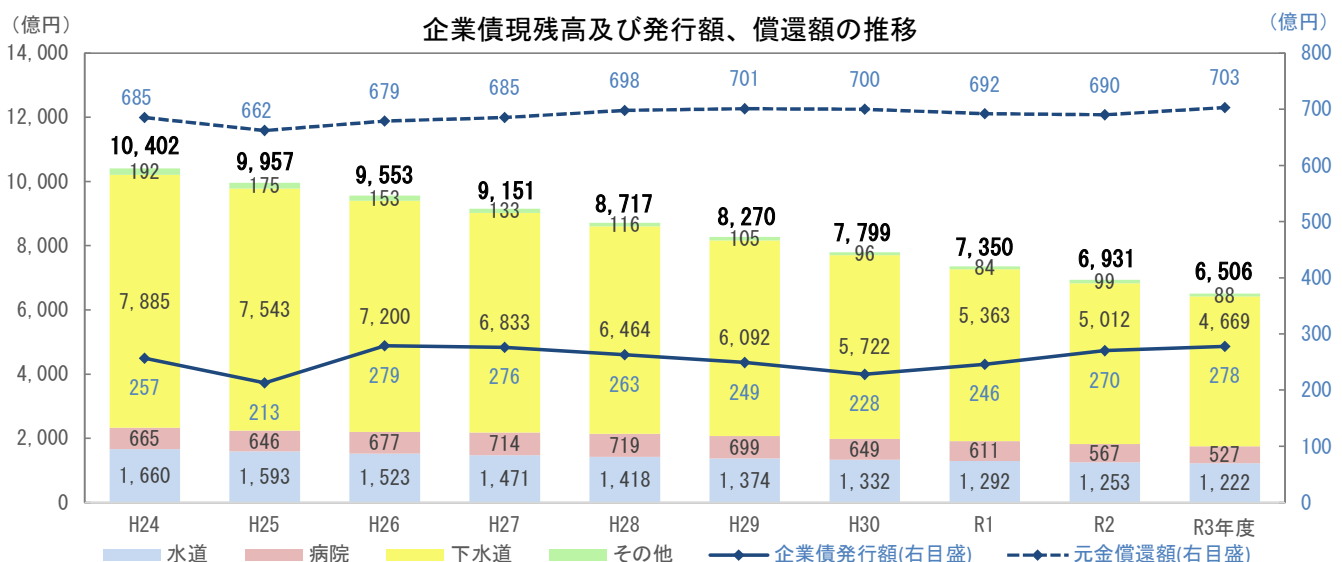
また基準外繰入金の事業別内訳についても下水道事業が88億4100万円と全体の約6割を占めるほか、その他事業（特に観光施設事業）が23億8800万円となっています。



(5) 企業債残高

企業債残高は6506億4000万円で、前年度に比べて424億2900万円（6.1%）減少しました。

減少額の事業別内訳は、下水道事業が342億8500万円（6.8%）、病院事業が39億8400万円（7.0%）、水道事業が30億9500万円（2.5%）となっています。

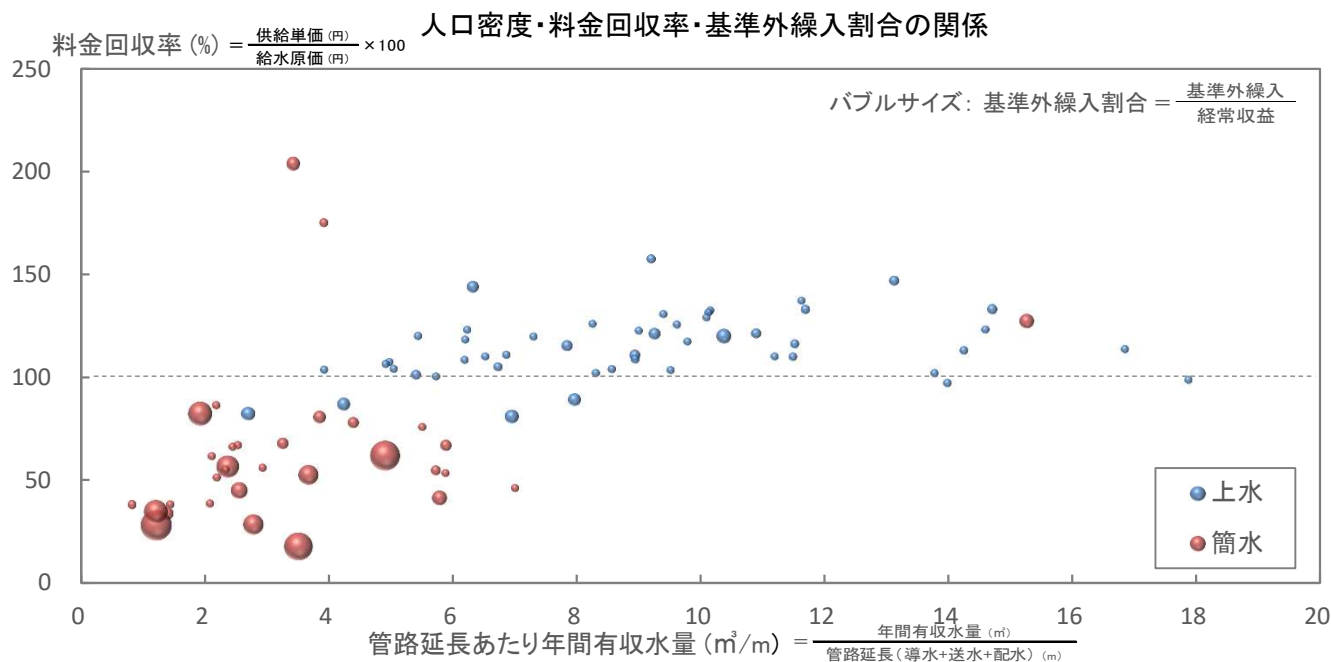


2 水道事業・下水道事業の分析

(1) 人口密度・料金回収率・基準外繰入の状況

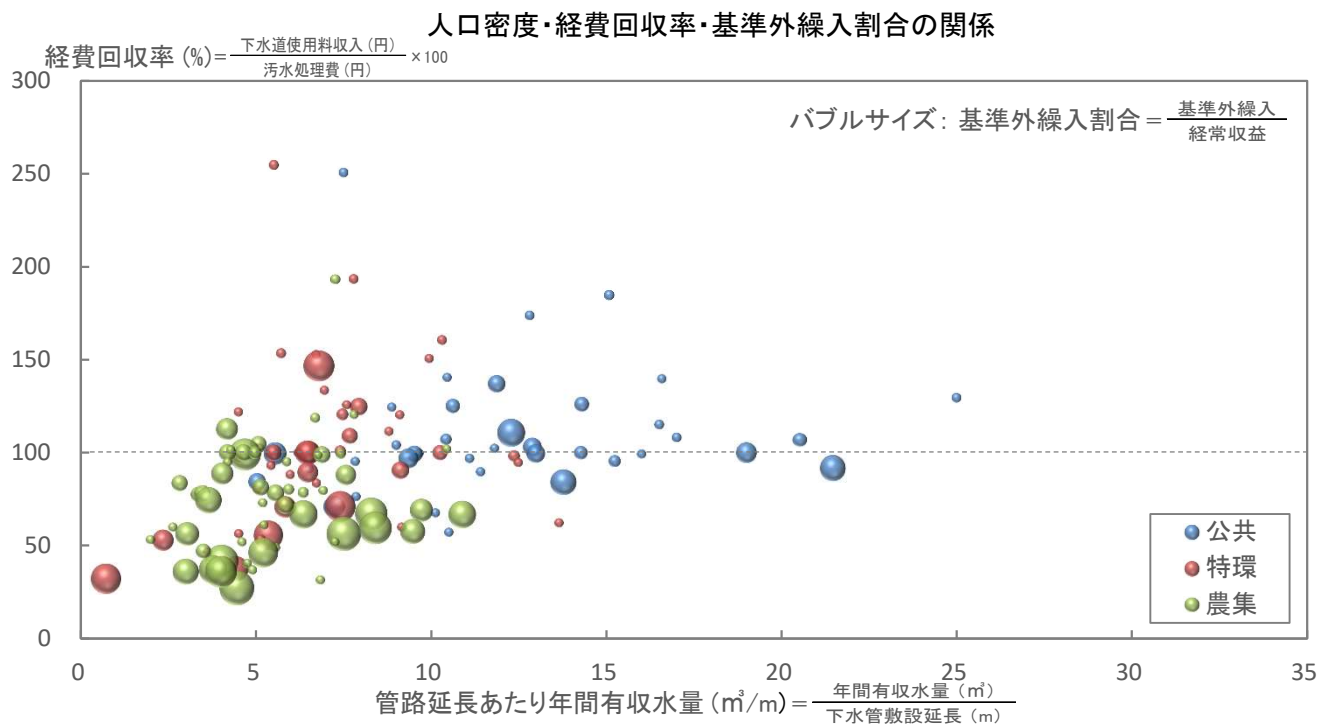
①上水道・簡易水道

- ・簡易水道は上水道と比べて全体的に有収水量密度が低く（管路延長あたり年間有収水量が小さい）、施設の効率が低いことが分かります。
- ・また、グラフの左下に分布する事業者は料金回収率が低く、基準外繰入で収益を補っている割合が高くなっています。



②下水道

- ・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設は、公共下水道と比べて全体的に有収水量密度が低く（管路延長あたり年間有収水量が小さい）、施設の効率が低いことが分かります。
- ・また、グラフの左下に分布する事業者は経費回収率が低く、基準外繰入で収益を補っている割合が高くなっています。



3 長野県内市町村等の公営企業の状況

(令和3年度決算ベース)

